

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方法を採用している。

建物、構築物、車両運搬具、什器備品 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2) 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、理事報酬規程に基づく支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館建設改良積立資産	296,312,248	22,953,401	0	319,265,649
退職給付引当資産	3,885,492	668,976	0	4,554,468
役員退職慰労引当資産	693,400	0	0	693,400
合 計	300,891,140	23,622,377	0	324,513,517

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
会館建設改良積立資産	319,265,649	(-)	(319,265,649)	(-)
退職給付引当資産	4,554,468	(-)	(-)	(4,554,468)
役員退職慰労引当資産	693,400	(-)	(-)	(693,400)
合 計	324,513,517	(-)	(319,265,649)	(5,247,868)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金					
教育事業助成金	日本看護協会	0	8,330,620	8,330,620	0
看護の普及啓発事業助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0
合 計		0	8,430,620	8,430,620	0

5. 関連当事者との取引の内容

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし

7. その他

該当なし